資料 29-6-1

CISPR委員会報告 答申概要（案）

1　審議事項

情報通信審議会　情報通信技術分科会　CISPR委員会（以下委員会と言う）は、電気通信技術審議会諮問第３号「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」に基づき、CISPR 16 第2部「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法」のうち第3編「放射妨害波の測定法」を国内規格として採用する場合の技術的諸問題について審議を行った。

2　委員会の構成

委員会は、審議の促進を図るために委員会に設置されたAグループの下に作業班を設けて審議を行った。

委員会、グループの構成は、それぞれ別表１，２のとおりである。

3　審議経過

審議経過は次のとおりである。

(1)　Ａグループにおける検討

平成19年8月、答申に関する作業を開始した。作業開始以来、作業班会議を１7回開催し、翻訳案、答申素案、国際規格との対照表案の検討を行い、平成20年9月18日の第14回Aグループ会合において結果を取りまとめた。

(2)　CISPR委員会における検討

平成20年9月29日に開催された第28回CISPR委員会において、Aグループ会合の報告をもとに、「国際無線障害特別委員会（ＣＩＳＰＲ）の諸規格について」のうち「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法の技術的条件　第２部第３編放射妨害波の測定法」に関する一部答申（素案）を取りまとめ、各関係者から意見聴取を行うこととし、平成20年10月14日から平成20年11月４日まで募集したが、意見陳述等の申し出はなかった。

平成21年1月20日に情報通信審議会CISPR委員会第29回会合を開催し、上記経緯を報告した。

4　審議結果

「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置並びに測定法に関する規格　第２部第３編　放射妨害波の測定法」に関する一部答申（案）を取りまとめた。

5　一部答申の概要

本編は、9 kHz～18 GHz の周波数範囲における放射妨害波の測定方法に関する基本的な技術条件を示したものであり、下記の構成となっている。

１章　適用範囲
２章　引用規格
３章　用語と定義
４章　被測定妨害波の分類
５章　測定装置の接続
６章　測定における一般的な必要事項及び条件
７章　放射妨害波の測定
８章　妨害波の自動測定

付則　Ａ　(情報) スペクトラムアナライザ及び掃引受信機の使用
付則　Ｂ　(情報) 平均値検波器を使用する場合の掃引速度と測定時間
付則　Ｃ　(情報) 適合性試験に適用するＡＰＤ測定法について

なお、平成 12 年度電気通信技術審議会答申「無線妨害波及びイミュニティ測定法の技術的条件」に記載されている放射妨害波の測定法に関する規定は、本編で置き換える。

前回答申との主な変更点は以下のとおりである。

(1) 7.2.9.2項：６面電波暗室（FAR）内での測定（30MHz～1GHz） が新規に追加された。
(2) 7.2.9.3項：5面電波暗室における妨害波（30MHz～1GHz）およびイミュニティ（80MHz～1GHz）に関する共通試験配置 が新規に追加された。
(3) 7.3項：1GHzから18GHzまでの周波数帯における電磁界強度測定 において、下記の項目が詳細に規定された。
　7.3.3 供試装置（EUT）の試験配置と動作条件
　7.3.4 試験場

7.3.5 測定機器
7.3.6 測定手順

また、1GHz以上の測定法として7.3.6.5項：APD（振幅確率分布）測定の手順が追加された。

(4) 7.5 項：設置場所における機器の測定が新たに追加された。

(5) ８章：妨害波の自動測定　が追加された。

(6)下記の付則（情報）が追加された。

付則　B　(情報) 平均値検波器を使用する場合の掃引速度と測定時間

付則　C　(情報) 適合性試験に適用するＡＰＤ測定法について

別表１

CISPR委員会名簿

（敬称略　順不同）

役　職	氏　　名	所　　属
主　査	杉浦　行	東北大学名誉教授（28回まで）
〃	藤原　修	名古屋工業大学大学院　工学研究科おもひ領域　情報工学専攻／電気電子工学教育類教授（29回から）
主査代理	野島　俊雄	北海道大学大学院情報科学研究科　メディアネットーク専攻　情報通信システム学講座教授（28回まで）
〃	山中　幸雄	独立行政法人　情報通信研究機構電磁波計測研究センター　EMCグループグループリーダー（29回から）
副主査	雨宮　不二雄	NTTアドバンステクノロジ（株）ネットワークシステム事業本部ワイヤレスシステムビジネスユニットEMCチーム主幹担当部長
〃	井上　正弘	（財）電気安全環境研究所横浜事業所　EMC試験センター課長職（29回から）
〃	篠塚　隆	（財）テレコムエンジニアリングセンター電磁環境試験部長
〃	塚原　仁	日産自動車（株）電子技術本部　電子システム開発部　電子信頼性グループ主査
〃	徳田　正満	武蔵工業大学知識工学部情報ネットワーク工学科教授
〃	藤原　修	名古屋工業大学大学院　工学研究科おもひ領域　情報工学専攻／電気電子工学教育類教授（28回まで）
〃	山中　幸雄	独立行政法人　情報通信研究機構電磁波計測研究センター　EMCグループグループリーダ（28回まで）
	市野　芳明	（財）テレコムエンジニアリングセンター電磁環境試験部理事、電磁環境試験部長（28回まで）
	井上　正弘	（財）電気安全環境研究所横浜事業所　EMC試験センター課長職（28回まで）
	岡本　和比古	三菱電機エンジニアリング（株）EMC安全事業センターセンター長
	上　　芳夫	電気通信大学名誉教授
	川崎　邦弘	（財）鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部　信号主任研究員
	熊田　亜紀子	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻　准教授（29回から）
	栗原　雅幸	（財）電力中央研究所　電力技術研究所　副所長
	黒田　道子	東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授
	佐竹　省造	情報処理装置等電波障害自主規制協議会理事（29回から）
	田島　公博	日本電信電話（株）　研究企画部門　R&D推進担当　担当部長
	玉田　薫	東北大学電気通信研究所　　教授
	千代島　敏夫	（株）PFUテクノロジ開発部主任技術員
	長沢　晴美	情報処理装置等電波障害自主規制協議会専務理事（28回まで）
	野島　昭彦	トヨタ自動車（株）第一電子技術部電子実験室主幹
	野本　俊裕	日本放送協会　放送技術研究所　研究主幹
	長谷山　美紀	北海道大学大学院情報科学研究科メディアネットワーク専攻　教授（29回から）
	羽田　隆晴	（財）日本品質保証機構総合製品安全部門　品質・技術推進室主幹
	平伴　喜光	パナソニック電工（株）　照明事業本部　照明品質改革センター課長
	福永　香	（独）情報通信研究機構　電磁波計測研究センター　EMCグループ　研究マネージャー（29回から）
	堀　和行	ソニー（株）品質センター　プロダクトコンプライアンス室　法規Gp　プロダクトコンプライアンスマネジャー　課長
	松本　泰	独立行政法人　情報通信研究機構電磁波計測研究センター　EMCグループ　通信EMCプロジェクト研究マネージャー
	山口　高	情報処理装置等電波障害自主規制協議会事務局専任部長

別表２

CISPR委員会　Aグループ名簿

（敬称略　順不同）

役　職	氏　　名	所　　属
主　任	山中　幸雄	独立行政法人　情報通信研究機構電磁波計測研究センター　EMC グループグループリーダー
幹　事	田島　公博	日本電信電話（株）　研究企画部門　R&D 推進担当　担当部長
	杉浦　行	東北大学名誉教授
	野島　俊雄	北海道大学大学院情報科学研究科　メディアネットーク専攻　情報通信システム学講座教授
	雨宮　不二雄	NTT アドバンステクノロジ（株）ネットワークシステム事業本部ワイヤレスシステムビジネスユニット EMC チーム主幹担当部長
	篠塚　隆	（財）テレコムエンジニアリングセンター電磁環境試験部電磁環境試験部担当部長
	市野　芳明	（財）テレコムエンジニアリングセンター電磁環境試験部理事、電磁環境試験部長
	羽田　隆晴	（財）日本品質保証機構総合製品安全部門　品質・技術推進室主幹
	平田　真幸	富士ゼロックス（株）国際認証センター技術主席
	黒沼　弘	協立電子工業（株）EMC 研究所所長
	小根森　章雄	（社）日本電機工業会家電 EMC 技術専門委員会委員
	鈴木　宏明	カシオ計算機(株)　開発本部　技術部　CS 室　チーフエンジニア
	垂澤　芳明	（株）NTTドコモ総合研究所　ワイヤレスデバイス研究グループ主幹研究員
	袴田　英則	（社）電波産業会研究開発本部電磁環境グループ担当部長
	濱住　啓之	日本放送協会放送技術研究所　（システム）主任研究員
	針谷　栄蔵	(社)関西電子工業振興センター生駒試験所所長
	星　綾太郎	情報処理装置等電波障害自主規制協議会技術専門委員会委員
	宮田　邦行	(社)電子情報技術産業協会 EMC 測定法専門委員会委員長
	山下　洋治	（財）電気安全環境研究所横浜事業所　EMC試験センターグループマネージャ

（参考）

ＣＩＳＰＲ（国際無線障害特別委員会）の概要

（1）　目　的

無線障害を妨害から保護するため、各種電気・電子機器からの不要電波（妨害波）に関し、その許容値と測定法を国際的に合意すること。

※　CISPRは、フランス語表記（Comité International Spécial des Perturbations Radioélectriques ）された時の略称

（2）　活　動

電気器具、エンジンなどの点火システム、工業・科学及び医療の機器など妨害源となる各種の機器について妨害波の許容値及び測定法の検討を行い、国際標準規格として発行。

（3）　組　織

1934年に設立されたＩＥＣ（国際電気標準会議）の特別委員会。

ＩＥＣの他の専門委員会とは異なり、無線妨害の抑圧に関心を持つ国際機関が構成員となっているほか、ＩＴＵ－Ｒなどとの密接な協力体制がとられている。

（4）　開催状況等

開催年	開催場所等	
２０００	サンクトペテルブルグ（ロシア）	合同委員会
２００１	ブリストール（イギリス）	第30回総会
２００２	クライストチャーチ（ニュージーランド）	合同委員会
２００３	済州島（韓国）	合同委員会
２００４	上海（中国）	第31回総会
２００５	ケープタウン（南アフリカ共和国）	合同委員会
２００６	ストックホルム（スウェーデン）	合同委員会
２００７	シドニー（オーストラリア）	第32回総会
２００８	大阪（日本）	第33回総会
２００９	リヨン（フランス）	第34回総会
２０１０	シアトル（アメリカ）	第35回総会

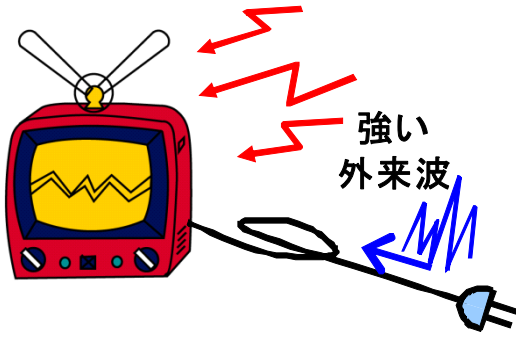
※　2008年から毎年総会を開催することとなった。

国際無線障害特別委員会（CISPR）

1　エミッション規格

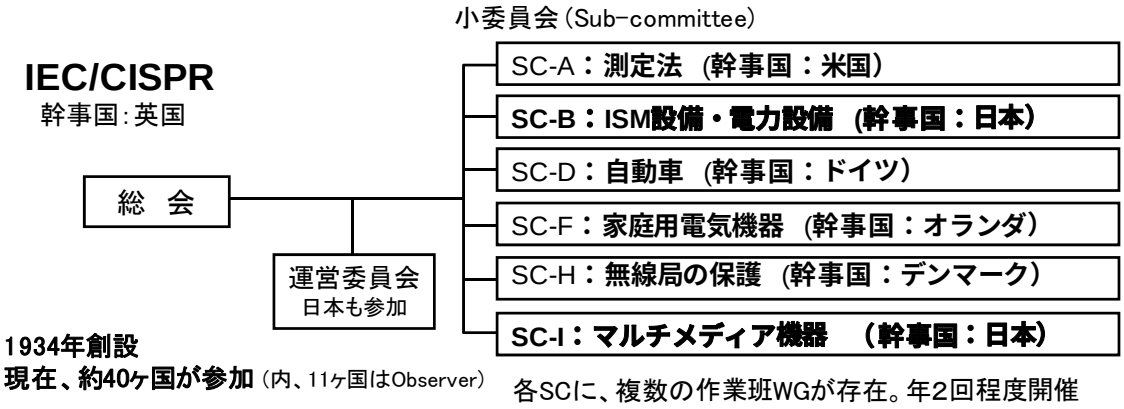
雑音発生を制限して無線局の受信障害を低減

2　イミュニティ規格



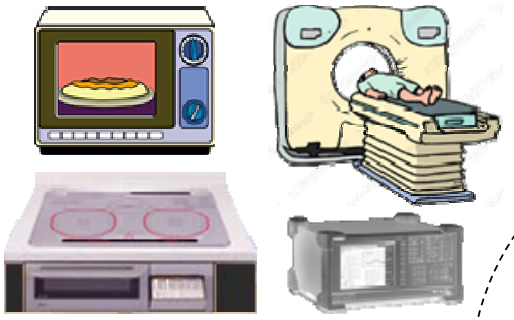
耐外来波特性を向上して誤動作・障害を低減

3　CISPR委員会の構成

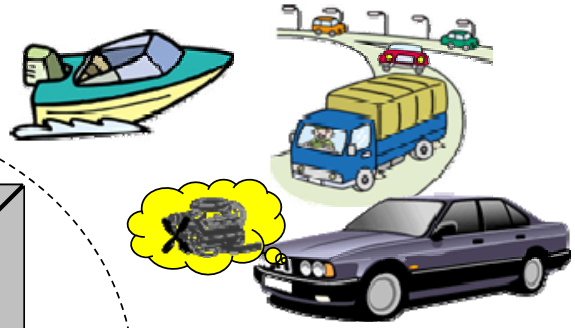


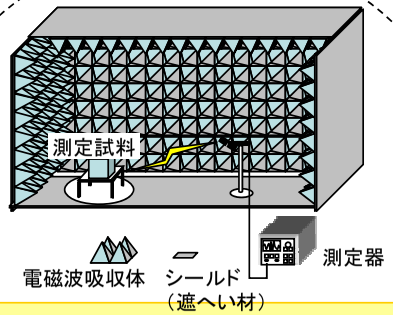
CISPRの主な対象機器とEMC規格

◎工業・科学・医療用高周波装置
：CISPR 11（エミッション規格）

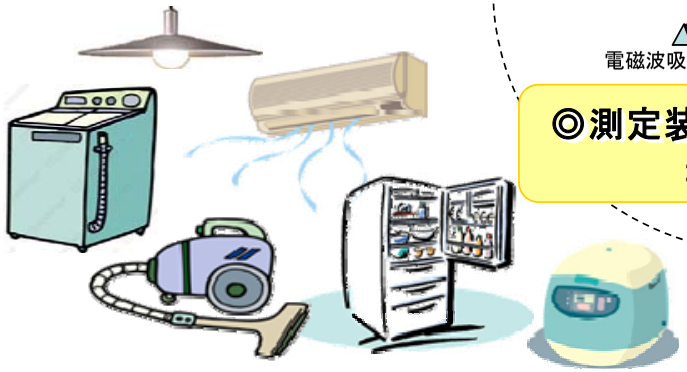


◎自動車、モーターボート及び点火式エンジン
：CISPR 12, 25（エミッション規格）

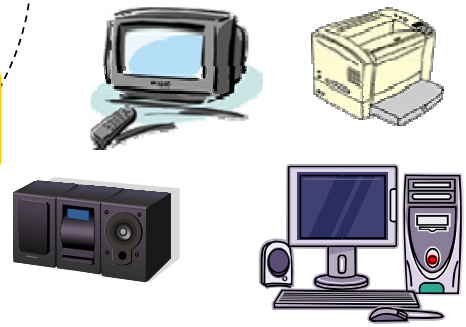




◎測定装置と測定法の仕様
：CISPR 16



◎家庭用機器・電動工具・類似機器
：CISPR 14-1, 15（エミッション規格）
：CISPR 14-2（イミュニティ規格）



◎情報技術装置関係 及び
音声及びテレビジョン放送受信機並びに関連機器
：CISPR 13, 22（エミッション規格）
：CISPR 20, 24（イミュニティ規格）